

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 県立学校図書館管理システム整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課 ICT教育推進室情報基盤係 電話番号：058-272-1111(内 3564)

E-mail : c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 41,131 千円 (前年度予算額： 2,597 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,597	0	0	0	0	0	0	0	2,597
要求額	41,131	0	0	0	0	0	0	0	41,131
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・平成29年度にシステムを導入し、現在約170万冊の蔵書の管理と年間33万冊超の貸し出し業務で使用されている。
システムが統合されたことで、司書や教諭がどの学校へ赴任しても操作方法が共通のため、円滑に業務を遂行できている。
- ・学校間総合ネットデータセンターの仮想基盤上にシステム構築することで、情報セキュリティの担保に加え、各校でのメンテナンスが不要となり図書司書業務の軽減につながっている。

(2) 事業内容

県立学校図書室の蔵書検索・貸出返却管理用ソフトウェアを、県立学校全体で取り纏めセンターサーバに集約し統一することにより、情報セキュリティの強化、学校間で横断検索や相互貸借などの利便性向上と、管理運用コストの削減を図っている。今回は保守契約の満了に伴う更改に伴い、セキュリティ面の強化と利用しているブラウザのサポート終了に伴う対応を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 10 / 10

(4) 類似事業の有無

- ・ 無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	17,558	ライセンス取得、システム構築、既存データの移行作業 14,897 保守（現行 1,082 次期 1,579）
備品購入費	23,573	貸出返却管理パソコン、プリンタ、バーコードリーダー
合計	41,131	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3次岐阜県教育ビジョン
基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進
目標13 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進
⑦読書の推進
- ・ 岐阜県子どもの読書活動推進計画（第四次）

(2) 後年度の財政負担

- ・ 次年度以降のシステムのサポート保守費として年間 2,706 千円（債務負担行為 R4.9～R9.8）、令和9年度に同額程度の更新費用が必要となる。

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・ 県立学校における図書活動の推進であり、県が主体となって取り組む必要のある事業である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和4年8月末までに、図書館管理システムの更新を行い、蔵書管理や図書の貸し出しが継続して利用できる環境を再構築する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
						達成率
図書館システムの整備率	72.8%	100%	100%	100%	100%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	従来、各学校に設置されていたサーバをデータセンターに集約したことで、各学校でのサーバのメンテナンスやバックアップ作業が不要となり、司書業務に専念できた。また、児童生徒は蔵書検索が端末で可能など利便性が確保できた。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	コロナ禍で図書館に集まることが難しい状況でも蔵書検索ができ、図書の貸し出しができるなど、需要が高まっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	学校図書館の蔵書管理に必要なシステムであり、学校間で横断検索や相互貸借などの利便性が向上し、蔵書の有効活用が図れる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	県下統一のシステムを導入することで、どの学校へ赴任しても円滑に業務を遂行できる

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 次期システムが予定通り更新できれば当面の課題はない。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 利用者のニーズを注視しながら、システムの安定稼働に努める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	—
組み合わせる理由や期待する効果 など	—